

社会資本総合整備計画 中間評価書

計画の名称	地震災害に強いまちづくりの推進（防災・安全）											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）											
交付対象	京都市											
計画の目標	東日本大震災では、大規模に盛土造成された宅地で地滑り被害が集中したことから、京都市においても、大規模盛土造成地の安全確保が大きな課題となり、市民の防災意識を高めるため「大規模盛土造成地マップ」を公表した。さらに、現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、ボーリング調査、地下水位観測等により安定解析を行い、必要に応じて設計・対策工事を実施し、地震災害に強いまちづくりを推進する。											
全体事業費（百万円）	合計（A + B + C + D）	157	A	156	B	0	C	1	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.63%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			定量的指標の現況値及び目標値		
	定量的指標の定義及び算定式			当初現況値	中間目標値	最終目標値
				H28年度当初	H30年度末	H32年度末
1	現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において、地質調査・安定解析を行い、必要に応じて設計・対策工事を実施する。 現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数に対する、地質調査・安定解析及び設計・工事を実施した箇所数の割合 ((地質調査・安定解析を行い、安全率が1以上の箇所数) + (地質調査・安定解析を行い、安全率が1を下回った箇所で、設計・対策工事を実施した箇所数)) / (現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数) × 100 =			0%	20%	40%

備考等	個別施設設計画を含む	-	国土強靭化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-

C 効果促進事業

中間評価

中間評価の実施体制、実施時期

中間評価の実施体制

本市職員のみで中間評価を実施する。

中間評価の実施時期

令和2年1月

公表の方法

本市ホームページで公表する。

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況

平成28年度から、現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地において地質調査・安定解析を行っている。当初の目標より多くの箇所で地質調査・安定解析を行うことができたため、実績値は75%となり、目標値20%を上回った。

定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

目標値の達成状況				
番号	指標（略称）	目標値 / 実績値		
		目標値と実績値に差が出た要因		
1	$((\text{地質調査・安定解析を行い, 安全率が1以上の箇所数}) + (\text{地質調査・安定解析を行い, 安全率が1を下回った箇所で, 設計・対策工事を実施した箇所数})) / (\text{現地での調査の必要性が高い大規模盛土造成地の箇所数}) \times 100 =$		当初の目標より多くの箇所で地質調査・安定解析を行うことができたため	
	中間目標値	20%		
	中間実績値	75%		